

新たな市民サービス 「おくやみ相談」

公明党 本橋 貢
もとはし みつき



問 6月定例会では、年度内に「おくやみコーナー設置」を検討するとの答弁をいただいたが、その後の具体的なサービス内容と実施スケジュールは。

答 検討中のサービス内容は、市役所内で利用者が行う手続き項目の抽出・整理・必要なものの確認・手続き順および窓口のご案内等である。手続きに不慣れな方の不安な気持ちを軽減できるサポート体制を構築する。年度内に試験運用を実施し、情報収集し、その後の結果を踏まえ、新年度から本格的に開始する。

●新たな市民サービス「書かない窓口」

問 書かない窓口は画期的な市民サービスとなる。7年3月の答弁では、8年度中の導入を想定している、との前向きな答弁をいただいたが、その後の具体的な進捗状況と実施スケジュールは。

答 一般的に「書かない窓口」は住民異動手続きや各種証明書発行の際、来庁者の本人確認後、必要な情報の聞き取り等を行って、職員が申請書を作成する。来庁者は

申請書の記入が不要、署名するだけで証明書の受領ができる。具体的なサービス内容は検討中。現段階では、市民課での転入転出等の住民異動手続きや、住民票、印鑑証明書など各種証明書の発行等を想定している。来庁者の申請書作成と職員業務の負担軽減の双方の効率化が図れると考えている。タッチパネルの活用等により申請書を作成する。9年2月に稼働開始の予定で考えている。



深谷市の「書かない窓口」案内表示

◎社会福祉連携推進法人
◎熊の被害対策

秩父市立小・中学校の 夏休み期間の再検討

新政ちちぶ 小松 穂波
こまつ ほなみ



問 平成19年度から夏季休業(夏休み)期間を一週間短縮しているが、19年が経過した現在、当時の目的であった、授業数確保による学力向上は図れたのか。

答 全国学力学習状況調査開始以降の結果から、正答数低層層の割合に向上が見られ、学力の底上げが図られている。これは、授業時間を増やしたことにより、きめ細やかな指導が実現できたことが要因の一つであると考えられる。

問 夏季の登下校時における猛暑対策は。

答 日傘やネッククーラーの使用許可については、各学校の判断により行っている。

●「もの忘れ検診」の実施

問 認知症の早期発見・早期検診を推進し、初期段階での適切な治療やケアを開始することで、重度化の抑制も期待できるため、「もの忘れ検診」の制度設置が必要と考えるが、市の考えは。

答 早期発見をして早期治療を開始することは、進行の抑制や症状の緩和が期待できる可能性があるため、「もの忘れ検診」を前向きに

検討していく。

●伝統文化の継承と活用

問 学校行事や各種催しなどで「秩父音頭」を踊る機会を復活し、秩父地域全ての住民が踊れる郷土の踊りとして継承していくべきだと考えるが、市の考えは。

答 学校教育活動において秩父音頭をはじめ各地域の伝統文化に実際に触れ、学びを深めることができるよう、各学校を支援していく。



夏季の登下校時における猛暑対策

◎「書かない窓口」の導入
◎秩父銘仙の活用

有害鳥獣と熊対策

問 有害鳥獣による農作物の被害状況およびその対策、また5年度から7年度における熊の目撃情報提供件数および被害状況と対策は

答 野生鳥獣による農作物被害はここ数年で被害発生地域が急激に拡大し、被害金額も増加している。市では被害防除対策として電気柵や防護柵の設置費用の一部に対して補助金を交付して「獣害に強い地域づくり」の推進にも力を入れている。熊の目撃情報提供件数および被害状況は5年度73件、6年度37件、7年度は11月末現在で67件である。被害件数は5年度4件、6年度8件、7年度は11月末現在7件である。主な被害は、養蜂箱ごみ置き場等が荒らされる、小屋等の一部が壊されるなどの被害の報告がある。

●三峰ロープウェイ復活

問 新聞報道にあった三峰ロープウェイ復活の検討の内容は。

答 三峰ロープウェイは平成19年に事業廃止となった。本議会の補正予算に三峰ロープウェイ可能性調査補助金を計上している。今回の可能性調査の結果を踏まえた上

で、関係各所と実現の可能性について、協議していくことになる。

●山田の春祭り市無形文化財指定

問 調査の進捗状況と今後の流れは。

答 6年度は祭り当日の昼間、神社の祭典や笠鉾、屋台行事の視察を実施した。7年度は地域住民や祭り関係者への聞き取り、夜の屋台行事の視察を行う。調査結果により8年度以降に報告書をまとめる。

まほろば
坂本 勝幸



熊出没注意看板

費川町会古池・大指 水道事業

問 古池地区の水道は、地元で管理している簡易水道である。平成17年の合併時から公営水道に統合するよう計画されていたが、県道皆野両神荒川線の道路改良工事に併せて行うということで、これまで事業化されなかった。昨年6月、水道事業を管理する秩父広域市町村圏組合水道局の整備計画から削除された。そのことが本ままで地元は何の説明も無かったことが判明した。9月議会で指摘したが、その後の対応は。

答 広域水道局からの回答を報告する。「10月29日、古池地区の地元説明会を開催した。広域水道局から、古池区への給水エリアの整備拡張を控えるとした経緯を伝え、後、計画の変更について、地元住民に伝えず進めた件についてお詫びした。地元からは、地域の高齢化が進む中で、水道施設の維持管理に大変苦労している話や、公営水道への接続は、住民の悲願であり、長きにわたり大きな期待を寄せていた事業であったがゆえに、今回の計画変更については、地元への相談を行わず進めたことは、大変遺憾であり、残念であるとの声、

市民クラブ
浅海 忠



今後の方針を令和8年3月までに示してもらいたいとの意見を頂戴した。計画の変更について、水道事業を継続するための致し方ない判断ではあるが、住民の皆さまに報告することなく計画の変更を行ったことは大変申し訳なく深く反省すべきと考えている。今後は、地元の皆様とのコミュニケーションを取りつつ、秩父市とともに、方向性を示していきたい。秩父市としても安定的に給水できる環境づくりについて広域と協議していく。



古池区簡易水道浄水場

地域防災計画

問 避難所以外で生活する被災者への支援体制は。

答 状況を把握したいので、近くの避難所等にきてもらい、避難場所および人数などを報告してもらいたい。その後、必要な物資については、近くの避難所を通じて提供する方法で支援する。

問 災害時に自力で避難することが困難な高齢者、障がい者などの避難行動要支援者の情報を市町村が作成・管理し、地域の支援者(民生委員、自主防災組織など)に提供して日頃の見守りや災害時の避難誘導、安否確認に活用するため名簿の登録状況は。

答 7年10月24日現在、663人。内訳は、身体障害者186人、知的障害者90人、精神障害者9人、要介護認定者283人、難病患者25人、その他が70人。名簿は各町会に配布を行い、避難時に地域の支援が必要な人の把握に利用してもらっている。

問 災害が起きてしまった時に様々な事例を検討する機会を設ける必要があると考えるが。

答 今後、万が一、大規模災害が発生し、名簿を活用する事態に

無党派 出浦 章恵



なつた場合は、災害復旧後に、名簿がどのように活用されたか検証し、町会に情報提供をしていきたい。

問 個別避難計画の策定状況は。

答 まだ進んでいない。ケアマネジャー等の専門職の人に委託することは方法の一つであるが、現在秩父地域はケアマネジャー不足が深刻で本来業務のケアプランの作成等にも支障をきたしている現状。

問 作成コーディネーターを育成するなど人材育成の考えは。

答 今後検討する。



災害時の道路陥没

狭隘道路の拡幅整備

問 市内には狭隘道路が数多くあり、緊急車両が入れない状況がある。現在の市の対応は。

答 救急車や大型の消防車が進入できない狭隘道路対策については広域市町村圏組合と連携しながら大規模火災等に向けた防災対策を進めていく。

問 妊婦サポーター119の創設

問 埼玉医大など遠方の医療機関を受診している方の妊婦検診や分娩の際に救急車が利用できないか。

答 妊婦の皆さまの経済的負担を軽減する観点から、国の補助要綱に準じ、医学的な理由により周産期医療センターなどの遠方医療機関で分娩や妊婦健診を受診した方に対し、交通費の助成制度を開始した。制度創設については様々な課題があるが、緊急時における妊婦やその家族の安心を確保するため検討していく。

問 トレーラーハウスを利用

問 投票所へ行くことが困難な選挙人に対して移動投票所としての活用は。

公明党 大久保 進



答 山間地域では、道幅が狭隘である区間や急カーブが連続する箇所も存在しており、トレーラーハウスを導入した場合、これらの道路状況において安全かつ円滑に移動させることは困難と考える。

問 現在の市役所の喫煙所は屋外にあるため喫煙所としての利用は。

答 高額な設備の導入費に加え、電気代や車検費用、設備の定期点検費用や空気清浄機等の設置に伴うフィルター交換などのランニングコストが不可欠となり、費用面などを考慮すると難しいと考える。



トレーラーハウスの喫煙所

市民クラブ政策提言より



市民クラブ 赤岩 秀文
あかいわ ひでふみ

● 介護政策

問 介護事業者によっては市内遠隔地や山間部への訪問事業を敬遠する向きがあると聞いている。理由としては移動にかかる費用が介護報酬で算定されないため、事業者の負担となるためである。今後高齢者の増加がしばらく続き、このような状況が続くと考えられるが、市として費用負担の軽減をする考えがあるか。

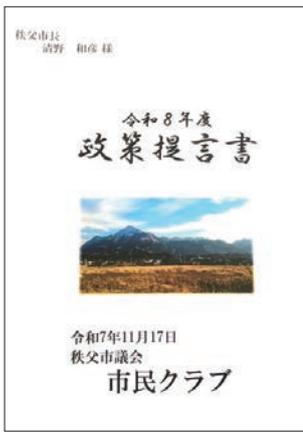
答 山間地域のサービス提供を行う場合、事業所から利用者宅への距離が遠く移動に多くの時間を要するが、移動時間は介護報酬の算定対象ではない。山間地域へサービス提供を継続的に行うためには移動に要する費用を自治体が事業者へ補助する必要があると考えている。近隣の町では事業者へ補助金を出している実例もあるため、市の実情に即した実効性のある支援策となるよう検討する。

● 教育政策

問 近年の夏季の気温は朝から高く登校時にはすでに高温となっている、また下校時と同様である。小学生はこの高温の中ランドセルを

背負い登下校を行うが、大量の汗をかきながら歩いている姿をよく見る。熱中症対策を考慮し夏季の登下校に関しては、学校に教科書等を置いておく「置き勉」を強く推奨しランドセルを背負わずに軽装で登校することはできないか。

答 登下校時の荷物が重く負担であることは承知している。これまでも身軽な登校ができるよう教材の持ち帰りなどの見直しを行ってきたが、特に1学期末、2学期はじめについて考慮していく。



市民クラブ政策提言

新病院建設の方向性



まほろば 内田 均
うちだ ひとし

問 新病院建設の方向性について広域か市独自か。また、開業医で総合医療の医師の応援体制の考えは。

答 秩父医療圏における中核病院として機能を保つことを前提として、経営形態は市単独運営だけでなく幅広い選択肢の中から選ぶ必要がある、最も有力な選択肢は地域医療連携推進法人の活用であると考えられる。これまで秩父医療圏1市4町の行政による意見交換会や各病院による勉強会の開催を進めてきた。今後、制度の活用に向けて具体的な検討、協議を進めていく。

● 青少年育成会廃品回収報奨金

問 アンケート調査の結果は。

答 市に有価物回収事業登録をしている93団体のうち54団体から回答があった。「事業継続に当たっての課題」の問に対し、主な意見として人手不足・車両不足や赤字収支が挙げられた。また、「事業の継続または再開に当たり何が必要か」の問に対しては、報奨金引上げや実施費用の補助等の記載があった。今後、県北市町の状況や有価物の市況を考慮し、登録団体の皆さま

が事業をより積極的に実施していただく方策を検討していく。

● 大野原地区の豪雨対策

問 大野原地区国道140号セブンイレブから原谷小学校への市道幹線9号線にて7月10日豪雨による民家への雨水侵入があった。以前にも氾濫が確認されているがその時の対応は。

答 秩父用水との関連で対策は秩父用水管理事務所をお願いしている。再度、対策・検討をお願いする。



秩父用水止水板2枚

人口減少・少子高齢化が著しい地域への支援



無会派 黒澤 秀之



問 市の人口は、今後10年間で1万人減少する試算となっている。とりわけ、中山間地域や過疎地域は、人口減少・地域経済の衰退・生活基盤の弱体化という悪循環が始まっている。今こそ、若い世代の定住促進と子育て環境の充実、地域コミュニティの再生や空き家対策を、総合的かつ継続的に進めていくことが求められている。市として、中山間地域や過疎地域における人口減少や高齢化をどのように把握しているのか。

答 過疎地域持続的発展計画や辺地総合整備計画等の策定を通じて行っているほか、住民基本台帳をもとに、町会別世帯数および人口調査表や、県が集計する客観的なデータによる現状把握にも努めている。

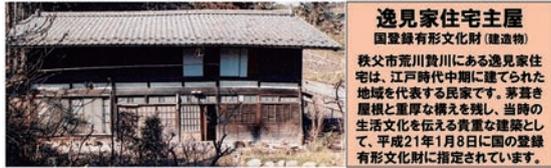
問 国では、自治体が主体的に地域課題の解決や地域づくりに取り組めるよう、様々な補助制度を設けている。市としての活用策は。

答 地域活性化に資する活動に関しては、主体となる住民や団体など、地域からの機運の盛り上がりが必要だと考えている。まずは、これまで行ってきた町会等に

対する補助制度の情報提供について、検討、実施していく。

問 人口減少対策の一環として、荒川贄川地区を「地域再生モデル地区」と位置づけ、地域資源の保存と活用、教育やコミュニティの維持・再生に向けた取り組み事例として進めていく考えはないか。

答 荒川贄川地区の住民の中から主体的な地域活性化の動きが始まっているとの話は伺っている。モデル地区指定ではないが、荒川総合支所とも連携しながら、地域の活動を支援していく。



贄川宿を訪れたとされる偉人・著名人と文化遺産

免許証返納後を見据えて



まほろば 宮川 浩司



問 移動が不便になるため、免許証の返納をためらう高齢者が多い。返納者には公共交通利用券を交付する施策が行われているが、この事業以外に現在検討している施策は。

答 65歳以上の方を対象に「お出かけ楽々バス利用券」の交付事業を行っている。

問 個人が自家用車を利用して他人を運ぶ「ライドシェア」を検討できないか。

答 導入している他の自治体の運営を参考に、今後研究を続ける。

ドローン(小型無人航空機)事業

問 市におけるこれまでのドローン関連事業の概要と、秩父市ドローン社会実装コンソーシアムの運営状況は。

答 約5年間にわたり民間事業者や国、県、商工会議所などと協議会を組織し、社会実装に向けた取り組みを行ってきた。コンソーシアムでは、7年度から具体的なサービス展開を目指した検討が始まっている。

地域ブランドディング

問 地域ブランドの確立が課題とされて10年以上になるが、これまで行った施策は。

答 平成28年から観光客満足度調査を行い、滞在型観光の促進や外国人観光客の増加、特産品の販売促進に努めてきた。その他秩父産木材や秩父産メープルのブランドを成長させてきている。また、観光分野だけでなく様々な分野で連携し、戦略的に地域ブランドの確立が出来るよう研究していく。



出典 日本郵政グループホームページより

将来の都市計画と 公共下水道の整備

問 この10年で人口減少により全国の自治体で公共下水道の整備計画を見直す動きが顕著になってい
る。市の現状と採算制は。

答 公共下水道の事業計画区域面積1088haの内、9割の978haが整備済みで、110haが未整備。経常収支比率は108・8%で経営の健全性を保つ一方、経費回収率は84・1%で使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で補っているため、経営維持の観点から妥当な水準に使用料を改訂することが課題となっている。なお、1ha当たりの利用者数は、採算ラインとされる40人を下回る約33人である。

問 政府が調査した2014年時点からの計画の変更点は。

答 全体計画区域は1438haであったが、人口減少等の要素を勘案し6年度に見直しを実施し、未整備の約350haを除外した結果、現在は24・3%減少している。除外した区域は個別合併処理浄化槽により整備を進めて行く。

● 人間の居住地付近での熊の頻繁な出没への対処



まほろば 高野 佳男
たかの よしお



問 近年国内各地で人間の生活空間への熊の出没が数多く確認され、死亡を含む深刻な人的被害も生じているが、対策は。

答 市街地等、人間の居住地や生活空間に実際に熊が出現した場合緊急銃猟制度による対応が基本になると思われるが、目下猟友会や関係機関との調整を進めている。その他、監視カメラの設置やガバメントハンターおよび鳥獣被害対策実施隊の導入等の方法も慎重に研究と検討を進めたい。



昭和55年運転開始の秩父市下水道センター

◎市街地地区での地籍調査の実施

議会報告会・ 市民の意見を聞く会 を開催しました

11月9日、「議会報告会・市民の意見を聞く会」を歴史文化伝承館で開催しました。

ご参加いただきました皆様には、貴重なご意見をいただきありがとうございます。皆様からのご意見やご提言は、今後の議会運営等に反映させてまいります。



秩父市議会 ホームページを ぜひご覧ください

議会では市民の皆さんの生活に密着した事案が審議されています。

市議会ホームページでは、定例会等の日程や審議する議案、過去の会議録や録画中継映像などをいつでも確認することができます。

また、議員名簿や議会だよりのバックナンバー等も掲載しています。

左の二次元コードから、または「秩父市議会」で検索して、ぜひご覧ください。



秩父市議会 検索



総合振興計画調査 特別委員会の設置

総合振興計画は、平成23年の地方自治法の改正により、策定義務が削除され議決も不要となりました。しかし、市では総合振興計画を議会の重要な議決事項と定めたため、市議会としても、市の将来に係る計画を慎重に調査研究するため、12月定例会において、総合振興計画調査特別委員会の設置に関する決議を可決しました。

決議内容

- 1 本議会に総合振興計画調査特別委員会を設置し、7人の委員をもって構成する。
- 2 議会は、特別委員会に対し、本市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想となる総合振興計画に係る調査研究を付託する。
- 3 特別委員会は、議会の閉会中も開催できるものとし、議会在本件終了を議決するまで継続して行うものとする。

〈所属議員〉

委員長	宮川 浩司
副委員長	黒澤 秀之
委員	小松 穂波
	高野 佳男
	宮前 昌美
	大久保 進
	浅海 忠

計 報

かなさき 金崎 昌之議員 逝去



秩父市議会議員 金崎昌之氏(74歳)が去る10月24日に逝去されました。

金崎昌之氏は、平成15年4月に秩父市議会議員に初当選以来、市議会議員を6期22年務め、その間議会運営委員長、総務委員会副委員長、まちづくり委員会副委員長、さらには秩父広域市町村圏組合議員等、数々の要職を歴任し、地方自治の進展と秩父市政の発展に多大な貢献をされました。ここに、金崎昌之氏の生前のご功績をたたえるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

委員会の委員の交代

金崎昌之議員の逝去に伴い、11月12日付けで、広報広聴委員会委員長に大久保進議員が、副委員長に高野佳男議員が就任しました。

市議会を 傍聴してみませんか？

傍聴される際に、特別な手続きや事前の予約は必要ありません。傍聴を希望する日に、市役所本庁舎4階の「傍聴受付」にて、資料を受け取り、傍聴席にお入りください。

市政を知る機会として、ぜひ、お気軽にお越しください。



3月定例会の予定

日程	議事
2月25日(水)	開会、議案説明
3月2日(月)	議案に対する質疑
3日(火)	総務委員会
4日(水)	まちづくり委員会
5日(木)	文教福祉委員会
9日(月)	一般質問
10日(火)	
11日(水)	
17日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集 後記

12月定例会は、11月19日から秩父夜祭をはさんで28日間の開催予定でしたが、追加議案の提出により10日延長し、38日間と長期の開催となりました。

12月定例会では、11人の議員が一般質問を行い、市政への質問、8年度への各会派の政策提言等活発な議論がなされました。

本紙にわかりやすく掲載していきますので、市民の皆様にお読みいただけることを期待します。

7年度も、議会だよりを4回発行でき、配布にご協力いただいた皆様には、深く感謝申し上げます。本紙が各家庭に届くのは、立春を過ぎる頃となりますが、秩父はまだまだ寒さが続きます。市民の皆様には健康に十分ご留意下さい。

令和7年12月 高野 宏記

編集委員

委員長
副委員長
委員

本橋 均 貢
内田 章 恵
出浦 秀 之
黒澤 穂 波
小松 穂 波
宮前 昌 美
宮川 浩 司
高野 佳 男
浅海 忠 宏

